平成２６年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ４ 号

平成２７年８月５日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　佐藤　良元

平成２６年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２６年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］ …… 14
Ⅴ　むすび …… 16
決算資料 …… 17
　対前年度比較損益計算書 …… 18
　対前年度比較貸借対照表 …… 20

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２６年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２６年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２７年６月８日（月）から平成２７年７月３１日（金）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２６年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，計数も正確で，経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また，予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行されており，経済性の発揮と公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して運営が行われているものと認められた。

なお，決算の概要及び審査の過程で作成した決算資料は次のとおりであるが，地方公営企業会計制度等の見直しによる新たな会計基準が平成２６年度の予算・決算から適用されたことに伴い，損益計算書や貸借対照表等において計上区分が一部変更になるなど，新たな会計処理での決算となったため，本審査意見書に記載した各財務関係諸表の対前年度比較等については，単純比較が困難な箇所があるので予め承知願いたい。

決算の概要

１ 事業の概要

平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度		平成26年度（A）	平成25年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口	（人）	156,539	156,380	159	100.1%
給水区域内人口	（人）	156,539	156,380	159	100.1%
給水人口	（人）	152,539	152,286	253	100.2%
水道普及率	（%）	97.4	97.4		0.0ポイント
給水量	年間（㎥）	18,144,552	18,715,640	△ 571,088	96.9%
	月平均（㎥）	1,512,046	1,559,637	△ 47,591	96.9%
	日平均（㎥）	49,711	51,276	△ 1,565	96.9%
有収水量	年間（㎥）	16,350,249	16,614,730	△ 264,481	98.4%
	月平均（㎥）	1,362,521	1,384,561	△ 22,040	98.4%
	日平均（㎥）	44,795	45,520	△ 725	98.4%
１日最大給水量	（㎥）	55,215	57,250	△ 2,035	96.4%
施設公称能力	（㎥）	67,709	68,029	△ 320	99.5%
最大稼働率	（%）	81.6	84.2		△ 2.6ポイント
施設利用率	（%）	73.4	75.4		△ 2.0ポイント
負荷率	（%）	90.0	89.6		0.4ポイント
有収率	（%）	90.1	88.8		1.3ポイント
１人１日平均給水量	（ℓ）	326	337	△ 11	96.7%
１人１日最大給水量	（ℓ）	362	376	△ 14	96.3%
１人１日平均有収水量	（ℓ）	294	299	△ 5	98.3%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000

当年度の業務実績をみると，平成２７年３月３１日現在の給水人口は152,539人であり，給水区域内人口156,539人に対する水道普及率は97.4%となっている。

また，年間給水量は18,144,552㎥で，その内，有収水量は16,350,249㎥となっており，有収率は前年度と比較して1.3ポイント上昇した。

施設公称能力は67,709㎥であり，前年度と比較して320㎥減少した。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】 （単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	2,943,176,000	3,005,644,926	62,468,926	102.1
営業外収益	232,061,000	221,586,595	△ 10,474,405	95.5
合　　計	3,175,237,000	3,227,231,521	51,994,521	101.6

収益的収入の決算額は 3,227,231 千円で，予算額 3,175,237 千円に対する収入率は101.6％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）2,759,713 千円である。

営業外収益の主なものは，長期前受金戻入 141,730 千円，改造量水器入庫評価益 9,463 千円である。

【収益的支出】 （単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,482,209,000	2,447,854,760	34,354,240	98.6
営業外費用	302,820,000	261,636,116	41,183,884	86.4
特別損失	9,272,000	7,973,627	1,298,373	86.0
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合　　計	2,824,301,000	2,717,464,503	106,836,497	96.2

収益的支出の決算額は2,717,464千円で，予算額2,824,301千円に対する執行率は96.2％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 880,571 千円，受水費 455,269 千円，委託料 312,530 千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 261,531 千円（財政融資資金 135,138 千円，地方公共団体金融機構資金 105,021 千円，借換債 21,370 千円）と雑支出 105 千円である。

特別損失の内訳は，過年度の調定更正及び不納欠損処分による過年度損益修正損 4,670 千円と東日本大震災に係る臨時損失 3,302 千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	2,591,000,000	2,591,000,000	0	100.0
他会計負担金	12,895,000	11,998,168	△ 896,832	93.0
工事分担金	20,896,000	20,781,600	△ 114,400	99.5
固定資産売却代金	1,485,000	1,485,741	741	100.0
国庫支出金	44,227,000	39,160,000	△ 5,067,000	88.5
合　　計	2,670,503,000	2,664,425,509	△ 6,077,491	99.8

資本的収入の決算額は2,664,425千円で，予算額2,670,503千円に対する収入率は99.8％である。

企業債は，湊系配水施設等改修工事及び配水管布設替工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

固定資産売却代金は，市道敷売却に伴う既設配水管売却代金である。

国庫支出金は，湊系配水施設等改修事業に係る国庫補助金である。

【資本的支出】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	2,887,756,800	2,878,168,880	0	9,587,920	99.7
企業債償還金	864,895,000	864,893,982	0	1,018	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	3,782,651,800	3,743,062,862	0	39,588,938	99.0

資本的支出の決算額は3,743,062千円で，予算額3,782,651千円に対する執行率は99.0％である。

建設改良費の主なものは，配水施設費839,154千円，上坪浄水場更新施設用地費539,884千円，浄水施設費516,826千円，配水管布設費491,275千円である。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金309,556千円，地方公共団体金融機構資金258,157千円，借換債297,180千円である。

なお，資本的収支の不足額1,078,637千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】　（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B－A）	補てん財源
決算額	2,664,425,509	3,743,062,862	1,078,637,353	当年度分損益勘定留保資金 911,694,962 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 166,942,391 合計 1,078,637,353

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度		平成26年度 決算額（A）	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額（B）	平成25年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益		2,802,722,387	94.3	2,851,931,215	98.3	△ 49,208,828	98.3
	給水収益	2,571,884,848	86.6	2,613,744,693	90.1	△ 41,859,845	98.4
	受託工事収益	26,968,860	0.9	28,571,338	1.0	△ 1,602,478	94.4
	その他営業収益	203,868,679	6.9	209,615,184	7.2	△ 5,746,505	97.3
営業外収益		168,511,980	5.7	48,494,855	1.7	120,017,125	347.5
	受取利息及び配当金	830,570	0.0	1,722,098	0.1	△ 891,528	48.2
	補助金	2,854,000	0.1	5,907,000	0.2	△ 3,053,000	48.3
	長期前受金戻入	141,730,032	4.8	－	－	141,730,032	皆増
	雑収益	23,097,378	0.8	40,865,757	1.4	△ 17,768,379	56.5
合　計		2,971,234,367	100.0	2,900,426,070	100.0	70,808,297	102.4

収益合計は2,971,234千円であり，前年度より70,808千円（2.4％）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より49,208千円（1.7％）減少している。これは，給水収益が41,859千円（1.6％），その他営業収益が5,746千円（2.7％），受託工事収益が1,602千円（5.6％）それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より120,017千円（247.5％）増加している。これは，主に雑収益が17,768千円（43.5％）減少したものの，長期前受金戻入が141,730千円（皆増）増加したことによるものである。長期前受金戻入は，会計制度の見直しにより設けられた項目であり，補助金等により取得した固定資産について，長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で，当年度減価償却費相当分を順次収益化するもので，現金収入を伴わない利益である。

（2）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成26年度 決算額（A）	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額（B）	平成25年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,361,228,192	89.8	2,388,660,783	89.1	△ 27,432,591	98.9
原水費	782,181,515	29.7	777,885,799	29.0	4,295,716	100.6
浄水費	84,374,221	3.2	193,531,802	7.2	△ 109,157,581	43.6
配水費	179,682,123	6.8	194,747,724	7.3	△ 15,065,601	92.3
給水費	72,737,604	2.8	70,593,019	2.6	2,144,585	103.0
業務費	166,422,326	6.3	162,557,754	6.1	3,864,572	102.4
総係費	124,229,205	4.7	116,303,874	4.3	7,925,331	106.8
受託工事費	23,649,000	0.9	25,764,000	1.0	△ 2,115,000	91.8
減価償却費	880,571,090	33.5	843,113,751	31.4	37,457,339	104.4
資産減耗費	47,381,108	1.8	4,163,060	0.2	43,218,048	著増
営業外費用	261,631,116	9.9	282,786,390	10.5	△ 21,155,274	92.5
支払利息	261,531,116	9.9	282,786,390	10.5	△ 21,255,274	92.5
雑支出	100,000	0.0	0	－	100,000	皆増
特別損失	7,640,670	0.3	9,519,225	0.4	△ 1,878,555	80.3
過年度損益修正損	4,582,670	0.2	6,415,475	0.2	△ 1,832,805	71.4
臨時損失	3,058,000	0.1	3,103,750	0.1	△ 45,750	98.5
合　計	2,630,499,978	100.0	2,680,966,398	100.0	△ 50,466,420	98.1

費用合計は，2,630,499 千円であり，前年度より 50,466 千円（1.9％）減少している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 27,432 千円（1.1％）減少している。これは，主に湊系配水施設等改修事業に伴う資産減少により資産減耗費が 43,218 千円（著増）増加したものの，浄水費が 109,157 千円（56.4％），配水費が 15,065 千円（7.7％），受託工事費が 2,115 千円（8.2％）それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 21,155 千円（7.5％）減少している。これは，過年度加入金の還付により雑支出が 100 千円（皆増）増加したものの，企業債の支払利息が 21,255 千円（7.5％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 1,878 千円（19.7％）減少している。これは，主に過年度損益修正損が 1,832 千円（28.6％）減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は，不納欠損処分 2,816 千円と水道料金の調定更正減（過年度分）が 1,766 千円である。

臨時損失の内訳は，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務の委託料 2,776 千円と放射能検査の手数料 282 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区　分 ＼ 年　度	平成26年度（A）	平成25年度（B）	対前年度（A）－（B）	比　較（A）／（B）
総収益　a	2,971,234,367	2,900,426,070	70,808,297	102.4
総費用　b	2,630,499,978	2,680,966,398	△ 50,466,420	98.1
差引損益　a-b	340,734,389	219,459,672	121,274,717	
総収支比率 a/b	113.0	108.2	4.8ポイント	

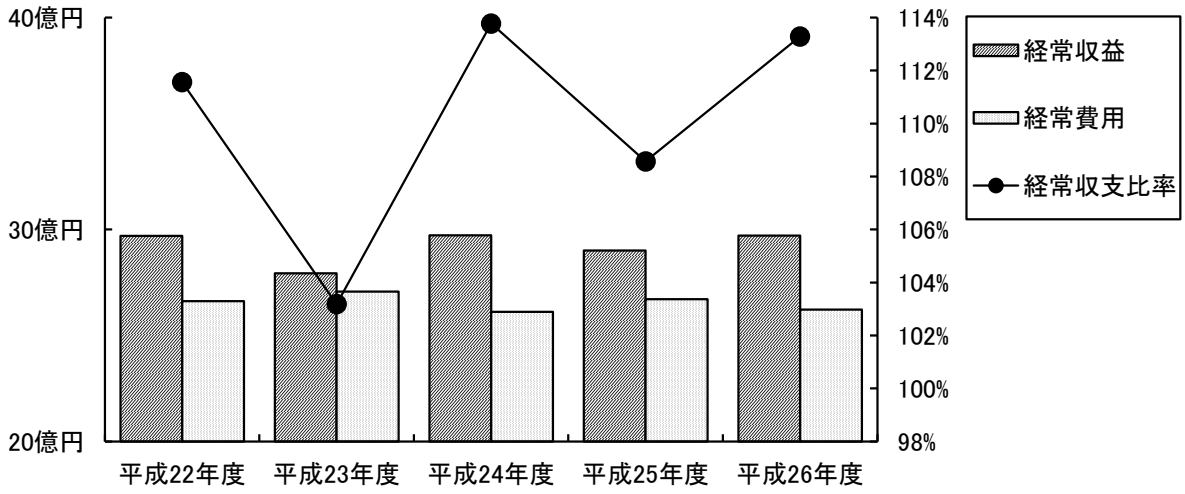
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益）が 2,971,234 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋ 特別損失）が 2,630,499 千円で，差し引き 340,734 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 113.0％であり，前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 207,615 千円にその他未処分利益剰余金変動額（みなし償却制度廃止に伴う経過措置分）3,076,280 千円，当年度純利益 340,734 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,624,630 千円である。この未処分利益剰余金については 200,000 千円を減債積立金に積立て，3,218,010 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 206,619 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益　a	2,970,564,579	2,793,597,983	2,972,164,709	2,900,426,070	2,971,234,367
経常費用　b	2,662,789,067	2,707,458,678	2,612,369,886	2,671,447,173	2,622,859,308
経常損益　a-b	307,775,512	86,139,305	359,794,823	228,978,897	348,375,059
経常収支比率　a/b	111.6	103.2	113.8	108.6	113.3



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は113.3％で，前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
供給単価　a	158.03	153.50	157.48	157.31	157.30
給水原価　b	150.70	166.63	153.76	159.24	158.97
比　較　a-b	7.33	△ 13.13	3.72	△ 1.93	△ 1.67

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)}÷年間有収水量

供給単価は157円30銭で，前年度より１銭（0.0％）下がっており，一方給水原価は158円97銭で，前年度より27銭（0.2％）下がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の１円93銭の赤字から１円67銭の赤字となった。これは，前年度より修繕費，受水費，支払利息等の経常費用が減少したことにより，給水原価が下がったものの，給水収益の減少等により供給単価も下がったため，前年度と同様に給水原価が供給単価を上回ったものである。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

平成２７年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成26年度 金額（A）	平成26年度 構成比	平成25年度 金額（B）	平成25年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	26,007,016,901	93.8	24,630,305,558	94.3	1,376,711,343	105.6
有形固定資産	26,005,802,001	93.8	24,629,090,658	94.3	1,376,711,343	105.6
土地	861,914,647	3.1	322,030,029	1.2	539,884,618	267.7
建物	773,344,856	2.8	706,221,232	2.7	67,123,624	109.5
構築物	21,722,995,913	78.3	22,099,233,071	84.6	△ 376,237,158	98.3
機械及び装置	2,584,809,138	9.3	1,149,708,240	4.4	1,435,100,898	224.8
車両運搬具	12,655,312	0.0	14,208,506	0.1	△ 1,553,194	89.1
工具器具及び備品	10,312,135	0.0	10,051,767	0.0	260,368	102.6
建設仮勘定	39,770,000	0.1	327,637,813	1.3	△ 287,867,813	12.1
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,724,969,888	6.2	1,491,992,599	5.7	232,977,289	115.6
現金･預金	1,545,571,286	5.6	1,353,998,286	5.2	191,573,000	114.1
未収金	137,795,198	0.5	97,438,652	0.4	40,356,546	141.4
未収金	145,277,198	0.5	97,438,652	0.4	47,838,546	149.1
貸倒引当金	△ 7,482,000	－	－	－	△ 7,482,000	皆増
貯蔵品	37,986,725	0.1	35,967,307	0.1	2,019,418	105.6
前払金	116,679	0.0	88,354	0.0	28,325	132.1
その他流動資産	3,500,000	0.0	4,500,000	0.0	△ 1,000,000	77.8
合　計	27,731,986,789	100.0	26,122,298,157	100.0	1,609,688,632	106.2

資産合計は 27,731,986 千円であり，前年度より 1,609,688 千円（6.2％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 1,376,711 千円（5.6％）増加している。これは，主に構築物（配水及び給水施設）が 376,237 千円（1.7％），建設仮勘定が 287,867 千円（87.9％）減少したものの，主に土地が 539,884 千円（167.7％），機械及び装置（電気設備）が 1,435,100 千円（124.8％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 232,977 千円（15.6％）増加している。これは，その他流動資産が 1,000 千円（22.2％）減少したものの，主に現金・預金が 191,573 千円（14.1％），未収金が 40,356 千円（41.4％）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
営業未収金	60,395,146
給水収益（水道料金）　11,507件	59,536,300
簡易専用水道委任事務経費	642,846
検針票広告掲載料（平成26年10月から平成27年3月まで）	216,000
営業外未収金	1,263
量水器紛失弁償金（φ20　1個）	1,263
その他未収金	84,880,789
消費税及び地方消費税還付金	81,143,910
東石川一丁目地内（その１）消火栓設置工事　外6件	3,542,555
自家用電気工作物保安業務減額変更契約に伴う前払金返還	194,324
貸倒引当金	△ 7,482,000
合　　計	137,795,198

なお，会計制度の見直しにより未収金等の債権について，回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上することが義務付けられた。当該引当金は債権の帳簿価額から控除される。

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	23,073,917
量水器（Φ13　外）	13,103,700
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,809,108
合　　計	37,986,725

（２）負債・資本

平成２７年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成26年度 金額（A）	平成26年度 構成比	平成25年度 金額（B）	平成25年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	18,598,433,672	67.1	543,314,309	2.1	18,055,119,363	著増
固定負債	13,677,128,679	49.3	434,801,000	1.7	13,242,327,679	著増
企業債	13,265,997,679	47.8	－	－	13,265,997,679	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,265,997,679	47.8	－	－	13,265,997,679	皆増
引当金	411,131,000	1.5	434,801,000	1.7	△ 23,670,000	94.6
修繕引当金	411,131,000	1.5	434,801,000	1.7	△ 23,670,000	94.6
流動負債	1,008,786,484	3.6	108,513,309	0.4	900,273,175	929.6
企業債	854,575,546	3.1	－	－	854,575,546	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	854,575,546	3.1	－	－	854,575,546	皆増
未払金	85,156,405	0.3	85,174,554	0.3	△ 18,149	100.0
未払費用	999,517	0.0	802,756	0.0	196,761	124.5
引当金	46,588,140	0.2	－	－	46,588,140	皆増
賞与引当金	22,918,140	0.1	－	－	22,918,140	皆増
修繕引当金	23,670,000	0.1	－	－	23,670,000	皆増
その他流動負債	21,466,876	0.1	22,535,999	0.1	△ 1,069,123	95.3
繰延収益	3,912,518,509	14.1	－	－	3,912,518,509	皆増
長期前受金	4,054,248,541		－		4,054,248,541	皆増
収益化累計額	△ 141,730,032		－		△ 141,730,032	皆増
資　本	9,133,553,117	32.9	25,578,983,848	97.9	△ 16,445,430,731	35.7
資本金	4,767,860,003	17.2	17,162,327,210	65.7	△ 12,394,467,207	27.8
自己資本金	4,767,860,003	17.2	4,767,860,003	18.3	0	100.0
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	3,282,130,454	11.8	3,282,130,454	12.6	0	100.0
借入資本金	－	－	12,394,467,207	47.4	△ 12,394,467,207	皆減
企業債	－	－	12,394,467,207	47.4	△ 12,394,467,207	皆減
剰余金	4,365,693,114	15.7	8,416,656,638	32.2	△ 4,050,963,524	51.9
資本剰余金	－	－	7,467,978,348	28.6	△ 7,467,978,348	皆減
国庫補助金	－	－	2,216,920,198	8.5	△ 2,216,920,198	皆減
受贈財産評価額	－	－	1,262,432,540	4.8	△ 1,262,432,540	皆減
工事分担金	－	－	3,042,113,355	11.6	△ 3,042,113,355	皆減
工事負担金	－	－	896,382,255	3.4	△ 896,382,255	皆減
その他資本剰余金	－	－	50,130,000	0.2	△ 50,130,000	皆減
利益剰余金	4,365,693,114	15.7	948,678,290	3.6	3,417,014,824	460.2
減債積立金	641,062,870	2.3	341,062,870	1.3	300,000,000	188.0
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,624,630,244	13.1	507,615,420	1.9	3,117,014,824	714.1
合　計	27,731,986,789	100.0	26,122,298,157	100.0	1,609,688,632	106.2

負債・資本合計は 27,731,986 千円であり，前年度より 1,609,688 千円（6.2%）増加している。

なお，会計制度の見直しにより，建設改良費等の財源に充てるための企業債（借入資本

金）が資本金から負債へ，また，償却資産に係る補助金等が資本剰余金から負債（繰延収益）へ，それぞれ計上区分が変更となり，さらに，賞与引当金等の負債への計上が義務化されたことなどにより，前年度の状況とは逆に負債が資本を大きく上回る結果となっている。

ア 負　債

負債合計は 18,598,433 千円であり，前年度より 18,055,119 千円（著増）増加している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 13,242,327 千円（著増）増加している。これは，会計制度の見直しにより，借入資本金であった企業債のうち 1 年以降に償還期限が到来するものを固定負債へ計上したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 900,273 千円（829.6%）増加している。これは，会計制度の見直しにより，1 年内に使用される見込みのある引当金（修繕引当金及び賞与引当金）の計上，借入資本金であった企業債のうち 1 年内に償還期限が到来するものを流動負債へ計上したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	85,156,405
営業未払金（県広域水道用水受水費（３月分・115,370t）外）	73,533,742
その他未払金（下水道料金(コンビニ収納預り分）外）	11,622,663
未払費用（時間外勤務手当　外）	999,517
合　　計	86,155,922

イ 資　本

資本合計は 9,133,553 千円であり，前年度より 16,445,430 千円(64.3%)減少している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 12,394,467 千円（72.2%）減少している。これは，会計制度の見直しにより，借入資本金であった企業債を負債へ計上したことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 4,050,963 千円（48.1%）減少している。これは，主に会計制度の見直しにより利益剰余金が 3,417,014 千円（360.2%）増加したものの，固定資産の取得に充てた補助金等のうち未償却部分が資本剰余金から長期前受金（負債）へ振替をしたことで，資本剰余金が 7,467,978 千円（皆減）減少したことによるものである。

５ 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

会計制度の見直しにより，キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は，発生主義会計に基づいて作成されているが，収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じる。一会計期間における資金（現金及び預金）の変動（キャッシュ・フロー）の状況を「業務活動」,「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について表示した計算書がキャッシュ・フロー計算書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは，主たる業務活動に関する資金の変動を表し，投資活動によるキャッシュ・フローは設備等の投資，固定資産の売買に関する資金の変動を表し，財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等の資金の調達に関するものや企業債等の返済に関する資金の変動を表している。

平成２６年度ひたちなか市水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	340,734,389
減価償却費	880,571,090
受取利息及び受取配当金	△ 830,570
支払利息	261,531,116
固定資産除却費	47,353,408
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,838,546
未払金の増加額	△ 18,149
未払費用の増減額	196,761
前払金の増減額（△は増加）	△ 28,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,019,418
長期前受金戻入額	△ 141,730,032
賞与引当金増減額	22,918,140
貸倒引当金増減額	7,482,000
その他流動資産増減額（△は増加）	1,000,000
その他流動負債増減額	△ 1,069,123
小計	1,368,252,741
利息及び配当金の受取額	830,570
利息の支払額	△ 261,531,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,552,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,715,400,668
国庫補助金による収入	39,160,000
一般会計負担金による収入	11,998,168
工事分担金による収入	20,781,600
固定資産の売却による収入	1,375,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,642,085,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,591,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 864,893,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,106,018
資金増加（減少）額	191,573,000
資金期首残高	1,353,998,286
資金期末残高	1,545,571,286

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,107,552 千円，投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,642,085 千円,財務活動によるキャッシュ･フローは 1,726,106 千円で，これにより，当年度の資金は 191,573 千円増加し，資金期末残高は 1,545,571 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は 152,539 人で前年度に比べ 253 人（0.2%）増加し，水道普及率は 97.4%となっている。年間給水量は 18,144,552 ㎥で，前年度に比べ 571,088 ㎥（3.1%）減少しており，その内，年間有収水量は，前年度比 264,481 ㎥（1.6%）減の 16,350,249 ㎥となっている。有収率は不明水等の無効水量が減少したことにより，前年度より 1.3 ポイント上昇し 90.1%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は 2,971,234 千円で前年度に比べ 70,808 千円(2.4%)増加し,一方,総費用は2,630,499 千円で前年度に比べ50,466 千円(1.9%)減少している。総収益が増加した主な要因は，水道料金収入などの営業収益は減少したものの，会計制度の見直しにより，長期前受金戻入を営業外収益に計上したことによるものである。また，総費用が減少した主な要因は，各施設及び設備等の修繕費や受水費，支払利息の減少などが挙げられる。収支差引の結果，当年度は 340,734 千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金 207,615 千円，その他未処分利益剰余金変動額 3,076,280 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,624,630 千円となる。この未処分利益剰余金については 200,000 千円を減債積立金に積立て，3,218,010 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 206,619 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，前年度比 1,903,763 千円（197.0%）増の 2,870,106 千円で，その内訳は，取水施設，導水施設及び浄水施設等に 1,734,201 千円，配水管布設及び布設替工事等に 491,275 千円，工事の設計・委託等に 39,582 千円，上坪浄水場更新施設用地取得費に 539,885 千円，建設事務費に 65,163 千円となっている。投資額が増加した主な要因としては，平成２５年度からの継続費事業である湊系配水施設等の改修工事によるものである。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については 14,120,573 千円で，前年度に比べ 1,726,106 千円（13.9%）増加している。

水道料金の未収金は，59,536 千円で前年度に比べ 6,476 千円（9.8%）減少し，収納率は 97.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。不納欠損額は 2,816 千円で，前年度より 1,481 千円（34.5%）の減少となっている。

今後の水道事業を展望すると，本市においても人口減少社会の到来が予測され，また，水道に頼らないウォーターサーバーや備蓄水の入替による飲用水への利用，市民の節水意識の定着及び大口事業所の地下水利用等による節水対策が進む中で，給水量，有収水量ともに減少傾向となっており，これに伴い水道料金収入の大きな伸びは期待できない状況にある。一方，平成２８年度からは上坪浄水場の更新工事が計画されており，全体で約 120 億円の資金が必要になると見込まれている。

これら施設更新に伴う財源不足を補うため，平成２７年１０月１日から水道料金が改定されるが，円滑に移行できるよう，引き続き市民への周知に努められたい。

また，今後ともさらなるコスト縮減や経営の効率化に取り組まれるとともに地震等の自然災害や事故などへの対策を充実させるなど，公営企業としての危機管理能力の向上を図りながら，安全で良質な水を安定供給し，本来の目的である市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

決　　算　　資　　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
年度 / 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業収益	2,802,722,387	94.3	2,851,931,215	98.3	△ 49,208,828	98.3
給水収益	2,571,884,848	86.6	2,613,744,693	90.1	△ 41,859,845	98.4
受託工事収益	26,968,860	0.9	28,571,338	1.0	△ 1,602,478	94.4
その他営業収益	203,868,679	6.9	209,615,184	7.2	△ 5,746,505	97.3
営業外収益	168,511,980	5.7	48,494,855	1.7	120,017,125	347.5
受取利息及び配当金	830,570	0.0	1,722,098	0.1	△ 891,528	48.2
補助金	2,854,000	0.1	5,907,000	0.2	△ 3,053,000	48.3
長期前受金戻入	141,730,032	4.8	－	－	141,730,032	皆増
雑収益	23,097,378	0.8	40,865,757	1.4	△ 17,768,379	56.5
小　計	2,971,234,367	100.0	2,900,426,070	100.0	70,808,297	102.4
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	2,971,234,367	－	2,900,426,070	－	70,808,297	102.4

（単位：円，％）

費用の部						
区分＼年度	平成26年度		平成25年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,361,228,192	89.8	2,388,660,783	89.1	△ 27,432,591	98.9
原水費	782,181,515	29.7	777,885,799	29.0	4,295,716	100.6
浄水費	84,374,221	3.2	193,531,802	7.2	△ 109,157,581	43.6
配水費	179,682,123	6.8	194,747,724	7.3	△ 15,065,601	92.3
給水費	72,737,604	2.8	70,593,019	2.6	2,144,585	103.0
業務費	166,422,326	6.3	162,557,754	6.1	3,864,572	102.4
総係費	124,229,205	4.7	116,303,874	4.3	7,925,331	106.8
受託工事費	23,649,000	0.9	25,764,000	1.0	△ 2,115,000	91.8
減価償却費	880,571,090	33.5	843,113,751	31.4	37,457,339	104.4
資産減耗費	47,381,108	1.8	4,163,060	0.2	43,218,048	著増
営業外費用	261,631,116	9.9	282,786,390	10.5	△ 21,155,274	92.5
支払利息	261,531,116	9.9	282,786,390	10.5	△ 21,255,274	92.5
雑支出	100,000	0.0	0	－	100,000	皆増
特別損失	7,640,670	0.3	9,519,225	0.4	△ 1,878,555	80.3
過年度損益修正損	4,582,670	0.2	6,415,475	0.2	△ 1,832,805	71.4
臨時損失	3,058,000	0.1	3,103,750	0.1	△ 45,750	98.5
小　計	2,630,499,978	100.0	2,680,966,398	100.0	△ 50,466,420	98.1
当年度純利益	340,734,389	－	219,459,672	－	121,274,717	155.3
合　計	2,971,234,367	－	2,900,426,070	－	70,808,297	102.4

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分 ＼ 年度	平成26年度		平成25年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	26,007,016,901	93.8	24,630,305,558	94.3	1,376,711,343	105.6
有形固定資産	26,005,802,001	93.8	24,629,090,658	94.3	1,376,711,343	105.6
土地	861,914,647	3.1	322,030,029	1.2	539,884,618	267.7
建物	773,344,856	2.8	706,221,232	2.7	67,123,624	109.5
資産額	1,569,496,142		1,471,718,135		97,778,007	106.6
減価償却累計額	796,151,286		765,496,903		30,654,383	104.0
構築物	21,722,995,913	78.3	22,099,233,071	84.6	△ 376,237,158	98.3
資産額	35,707,499,818		34,952,129,110		755,370,708	102.2
減価償却累計額	13,984,503,905		12,852,896,039		1,131,607,866	108.8
機械及び装置	2,584,809,138	9.3	1,149,708,240	4.4	1,435,100,898	224.8
資産額	6,509,730,261		5,542,845,442		966,884,819	117.4
減価償却累計額	3,924,921,123		4,393,137,202		△ 468,216,079	89.3
車両運搬具	12,655,312	0.0	14,208,506	0.1	△ 1,553,194	89.1
資産額	27,257,250		26,438,250		819,000	103.1
減価償却累計額	14,601,938		12,229,744		2,372,194	119.4
工具器具及び備品	10,312,135	0.0	10,051,767	0.0	260,368	102.6
資産額	39,744,363		53,352,163		△ 13,607,800	74.5
減価償却累計額	29,432,228		43,300,396		△ 13,868,168	68.0
建設仮勘定	39,770,000	0.1	327,637,813	1.3	△ 287,867,813	12.1
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,724,969,888	6.2	1,491,992,599	5.7	232,977,289	115.6
現金・預金	1,545,571,286	5.6	1,353,998,286	5.2	191,573,000	114.1
未収金	137,795,198	0.5	97,438,652	0.4	40,356,546	141.4
未収金	145,277,198	0.5	97,438,652	0.4	47,838,546	149.1
貸倒引当金	△ 7,482,000		－		△ 7,482,000	皆増
貯蔵品	37,986,725	0.1	35,967,307	0.1	2,019,418	105.6
前払金	116,679	0.0	88,354	0.0	28,325	132.1
その他流動資産	3,500,000	0.0	4,500,000	0.0	△ 1,000,000	77.8
合　計	27,731,986,789	100.0	26,122,298,157	100.0	1,609,688,632	106.2

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成26年度		平成25年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	18,598,433,672	67.1	543,314,309	2.1	18,055,119,363	著増
固定負債	13,677,128,679	49.3	434,801,000	1.7	13,242,327,679	著増
企業債	13,265,997,679	47.8	－	－	13,265,997,679	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,265,997,679	47.8	－	－	13,265,997,679	皆増
引当金	411,131,000	1.5	434,801,000	1.7	△ 23,670,000	94.6
修繕引当金	411,131,000	1.5	434,801,000	1.7	△ 23,670,000	94.6
流動負債	1,008,786,484	3.6	108,513,309	0.4	900,273,175	929.6
企業債	854,575,546	3.1	－	－	854,575,546	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	854,575,546	3.1	－	－	854,575,546	皆増
未払金	85,156,405	0.3	85,174,554	0.3	△ 18,149	100.0
未払費用	999,517	0.0	802,756	0.0	196,761	124.5
引当金	46,588,140	0.2	－	－	46,588,140	皆増
賞与引当金	22,918,140	0.1	－	－	22,918,140	皆増
修繕引当金	23,670,000	0.1	－	－	23,670,000	皆増
その他流動負債	21,466,876	0.1	22,535,999	0.1	△ 1,069,123	95.3
繰延収益	3,912,518,509	14.1	－	－	3,912,518,509	皆増
長期前受金	4,054,248,541		－		4,054,248,541	皆増
収益化累計額	△ 141,730,032		－		△ 141,730,032	皆増
資本	9,133,553,117	32.9	25,578,983,848	97.9	△ 16,445,430,731	35.7
資本金	4,767,860,003	17.2	17,162,327,210	65.7	△ 12,394,467,207	27.8
自己資本金	4,767,860,003	17.2	4,767,860,003	18.3	0	100.0
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	3,282,130,454	11.8	3,282,130,454	12.6	0	100.0
借入資本金	－	－	12,394,467,207	47.4	△ 12,394,467,207	皆減
企業債	－	－	12,394,467,207	47.4	△ 12,394,467,207	皆減
剰余金	4,365,693,114	15.7	8,416,656,638	32.2	△ 4,050,963,524	51.9
資本剰余金	－	－	7,467,978,348	28.6	△ 7,467,978,348	皆減
国庫補助金	－	－	2,216,920,198	8.5	△ 2,216,920,198	皆減
受贈財産評価額	－	－	1,262,432,540	4.8	△ 1,262,432,540	皆減
工事分担金	－	－	3,042,113,355	11.6	△ 3,042,113,355	皆減
工事負担金	－	－	896,382,255	3.4	△ 896,382,255	皆減
その他資本剰余金	－	－	50,130,000	0.2	△ 50,130,000	皆減
利益剰余金	4,365,693,114	15.7	948,678,290	3.6	3,417,014,824	460.2
減債積立金	641,062,870	2.3	341,062,870	1.3	300,000,000	188.0
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,624,630,244	13.1	507,615,420	1.9	3,117,014,824	714.1
合計	27,731,986,789	100.0	26,122,298,157	100.0	1,609,688,632	106.2